

今回質問した項目

- ・深刻化しているいじめ問題の現状と対策について
- ・学校給食について



八起会 工藤直道 議員

聞きたい

子どもが健やかに育つ環境づくりを

スクールカウンセラーや相談員を配置

工藤議員

各地でいじめを訴える悲痛な遺書を残し、子どもたちが自らの命を絶っている。本市でも特に身近な問題として再認識し、子どもの人権を踏みにじる犯罪行為を許さず、すべての子どもたちが一人の人間として尊重され、健やかに育つ事のできる環境づくりに向け、努力するのが行政としての役割であり、早急に対応できる市の施策が不可欠である。いじめ問題の現状に対し、市ではどのように対応しているか。

教育長 市としては、校長会議などにより、いじめの早期発見、早期対応、いじめを許さない学校づくりなど、いじめの問題への取り組みを徹底し、指導の充実を図っているところである。中学校においては、スクールカウンセラーあるいは相

工藤議員

談員を配置し、生徒の悩みなどの訴えを受け止めるようにしている。また、教育委員会としては、教育相談員や指導主事による学校訪問を行い、児童・生徒の実態や問題などの把握に努めるとともに、常時電話や訪問による教育相談を受け付け、保護者からの訴えに迅速かつ誠実に対応し、学校と連携を図り、具体的な対応を協議しながら解決を図る体制を整えている。

学校給食に地場産品

工藤議員

本市の基幹産業である農業は、特にホウレンソウなどを中心とした野菜生産地として、全国でも高い評価をいただいている生産地である。地元で生産された安心安全な良品質の食材を学校給食で利用し、

工藤議員

子どもたちに地元の農産物を理解してもらい、農業に関心を持っていただけるような施策が必要である。地産地消を推進するためにも、JAや地域の生産団体と連携を図り、地場産品の利用強化をし、農業振興発展に努める必要があると思われるが、見解を伺いたい。

教育長

給食センターでの食材の活用状況は、野菜類は季節ごとにホウレンソウ、キャベツ、ダイコンを中心に地場産品を使用し、特に松尾地区センターでは、ふるさと振興公社を通じ野菜生産農家から季節ごとに16種類ほどの野菜を調達している。本市でも食育への関心が高まってきており、農林振興課が中心となり、地産地消への取り組みに本腰を入れ、児童・生徒に地産の旬の食材を提供し、

工藤議員

食育の推進を図っている。基幹産業である農業振興を図るためにも全市を挙げて地産地消を推進し、市と関

工藤議員

係機関が一体となって連携し、システムをうまく機能させ、食材の供給体制を確立していきたい。



教育委員会では、西根第一中学校(写真)をはじめとする各中学校に相談員またはスクールカウンセラーを配置し、子どもたちの相談に応じています

一般質問 ここが



緑松会 古川津好 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・ 団塊世代の退職について
- ・ 第3セクターの経営について

団塊世代の退職者受け入れ策

重要な位置付けで具体案探る



市でも、今後団塊世代の定年退職が始まります
(写真・昨年12月28日に行われた御用納め式)

古川議員 都会でのサラリーマン生活を終えた方が地方への転居を考えているようである。市の人口が減少へ向かう中では、このUターン・イターン希望者を積

極的に受け入れるべきではないか。希望者へ情報提供をするなど、八幡平市に定住してもらうような何らかの対策はしているか。
市長 県などと共同で、首

都圏での「岩手県U・Iターンフェア」や「東北物産展」などで八幡平市を紹介し、数件の問い合わせもある。また、県、市町村、民間団体で「岩手定住交流促進協議会」を立ち上げ、この組織に参加することで情報発信に努めたい。さらに、一つの大きな課題として、企業誘致と同等の重要な位置付けにして具体案を探っていききたい。

古川議員 2007年から団塊の世代の定年退職が始まる事に伴い、市職員の退職者はどのように推移し、その退職金は市の財政へどのような影響を及ぼすか。
市長 退職者は、5年間で58人の予定である。市職員の退職金は市町村総合事務組合に毎年負担金を拠出して対応している（平成18年度は約4億円）。加入市町村全体で退職金制度を維持しているため、市の財政へ急激な影響を及ぼす事はない。

第3セクターの経営 統廃合の考え方向

古川議員 9月の定例記者懇談会の中で、市が株式の

過半数を出資する八幡平温泉会社を含めた4社の統廃合を、平成22年3月をめどに検討するところだが、統廃合についての考え方を伺う。
市長 国の行政改革推進の指針に基づき、経営状況が深刻であると判断したならば、見直しを積極的に進めることになっている。また、3町村の合併に際して、統廃合を検討する事にもなっている。現在、これらの事を踏まえ経営改善に努力している。

古川議員 市が大株主として社長を送り出す事は、ある意味では当然のことでもあるが、なぜ、激務の市長が社長に就任するのか、そのメリット、デメリットをどのように考えているか。
市長 出資して管理監督する行政側とその管理監督を受ける経営者が同じで、金の融通をするような事はデメリットの最たるものである。しかし、経営が思わしくない状況にある会社を立ち直らせるためには、出資者が社長として管理監督していく事は、経営基盤が確立されるまでは必要と考えている。



日本共産党 山本 栄 議員

今回質問した項目

- ・貧困と格差社会の広がりについて
- ・介護保険、障害者福祉、医療の充実について

住民税負担増の影響

負担増は2億5000万円

山本議員

「貧困と社会的格差」の広がりが大きなた社会問題になっている。国の税制改正により18年度市民税が5000万円の増税となる。住民税の増税に連動し、国民健康保険税や介護保険料も負担増となる。さらに19年度は定率減税全廃で市民税増税が見込まれる。また、市民税の税率改正で、所得200万円以下の低所得者は税率が2倍となる。所得の低い人ほど増税率は高くなり、格差拡大につながるものである。

このような市民の負担増と生活の実態を、どのように認識しているのか伺う。

市長 65歳以上の高齢者に適用されていた老年者控除の廃止と公的年金などの控除縮小が、住民税負担の大きな要因となっている。このことが国民健康保険税や

介護保険料にも影響を与えていることも充分認識している。19年度の税源移譲に伴う税制改正によって増える見込まれている市民税2億5000万円が、諸制度に与える影響について十分精査をして、適正に反映されるように努めたい。

介護保険料の軽減を

山本議員

盛岡北部行政事務組合は、新第2段階の介護保険料を基準額の0.65と設定したが、低所得者に配慮した国の設定0.5に引き下げるべきである。

市長 保険料の大幅アップにならないよう各段階のパラメータ調整をしながら保険料率を設定した。第3期事業計画が進行中であり途中見直しはできない。第4期計画で見直しを検討したい。

障害者福祉の充実を

山本議員

介護認定が軽度の人には介護ベッドや車いすなどの福祉用具が1割負担から実費となった。利用者から取り上げるのではなく、助成を行うべきである。

市長 必要な方には適切な配慮がされている。市では中古ベッドを9台用意し対応している。

障害者自立支援法が施行された。市内に障害者の生活の場、働く場を提供する事業所、施設が必要である。そのための民間業者への支援など市の対応を伺う。

山本議員

市内の障害者福祉サービス事業者6カ所に委託している。今後も拡大したいと考えており、来年度は地域活動支援センターや障

害者の憩いの場設置に向けて体制づくりを進めたい。

山本議員

生活困窮者に対して、国保税減免規則の所得基準を引き上げ、減免の拡大を行うべきである。

市長 現行の基準で対応していく。



市・県民税や国民健康保険税の申告相談は、西根地区では2月8日から、松尾地区では2月13日から、安代地区では2月15日から、それぞれ3月15日まで行われます

一般質問 ここが



政高会 田村 孝 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・自主財源、滞納解消について
- ・今後の農業振興施策について

自主財源確保と滞納解消

可能な限り滞納処分を行う



滞納者から差し押さえた物件の公売を知らせる広報はちまんたい 1月4日号

田村議員 行政運営の基本となる自主財源である市税や使用料などの歳入は、安定した財政には欠かせない

ものであり、また、受益と負担、公平性を保つための今後の滞納解消対策について伺う。

市長 納税秩序の確保と公平、公正の原則を守るため、本年度から滞納整理事務を抜本的に見直した。納入方法について常勤相談員によるきめ細かな相談と分納誓約の方法を進め、履行困難な滞納者や納税意識に欠ける恒常的な高額、悪質な滞納者については、可能な限り財産の差し押さえや公売による滞納処分を行い、市民の公平、公正の確保に依っていかねばならないと思っている。

田村議員 国や地方自治体が財政難の中、自主財源の確保において市独自施策をしなければならぬと思われる。今後の農業振興の施策を伺う。

市長 広大な土地基盤と豊富な資源の活用で工夫を凝らしながら、農と輝の大地建設に向けて鋭意努力していく。農業担い手支援総合対策事業など国、県の補助を受けた事業や放牧事業、リンドウ新規苗助成事業などの市単独の補助事業を実施しながら、生産規模拡大の支援をしていきたい。集落営農組織や担い手農業者の育成を図り、農業従事者の所得が確保される農業を確立し、地域で農業経営が継続して営まれる環境をつくり上げていきたい。

農業振興の施策伺う



政高会 工藤 剛 議員

今回質問した項目

- ・集落営農組織の推進について
- ・小・中学校の防犯及びいじめ対策について

集落営農組織の進捗状況

19年度は5組織の見込み

工藤議員 集落営農政策がいよいよ来年度から始まるに当たり、現段階での進捗状況と今後の推進計画について伺う。

市長 山子沢営農組合を始め、19年度は5組織の設立を見込んでおり、参加農家の決断に敬意を表しているところである。

今後、水田を主とした集落営農組織づくりを推進していきたい。また、認定農業者以外のすべてを集落営農組織でカバーしたいというのが究極の目標であり、来年度はさらに10集落ほどの設立に向けて、取り組みを強化していきたいと考えている。

工藤議員 本市として、129集落のうち1回も話し合いが持たれていない集落が61集落、1回から3回が50集落と、約86%の集落が

3回以下の話し合いしか持たれていないが、もっと積極的な働き掛けが必要ではないか。

産業建設部長 確かにそういう認識が薄かったかもしれないが、話が進んでいる集落を先行させ、それをモデルとして周辺を巻き込んでいく手段もある。

小・中学校の防犯と いじめ対策について

工藤議員 スクールガードの進捗状況と今後の防犯計画について伺う。

教育長 旧3町村にスクールガードリーダーをそれぞれ1人配置し、登下校時に巡回指導などを行っている。今後も引き続き各地域の見守り隊と連携を図りながら積極的な学校安全体制づくりに努める。

工藤議員 いじめ問題に関して児童生徒、父母へ行ったアンケートは、今後もうのか。また、アンケートの本身は変えるのか伺う。

教育長 状況に応じて続けていく。

工藤議員 アンケートや学校からの報告だけでいじめ問題の実態を把握するのは無理があると思うが。

教育長 いじめの発見は大変困難なことで、調査を調査だけに終わらせないよう考えている。

工藤議員 要は生の声を聞くことが一番大事だと思う。いじめでないものがいじめとして取り扱われたり、逆に本当はいじめられているのに、いじめと認識されなかったりということを見逃さないためにも、現場で生の声を聞く機会を多く作ってもらいたい。



昨年10月22日、市内129集落のトップを切って山子沢営農組合が設立されました

一般質問 ここが



民政会 三浦 榮吉 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・大雪を想定した屋根の雪下ろしと除排雪の対策について
- ・行政区の再編に係る課題について

屋根の雪下ろしと除排雪の対策

相談窓口設置と標準料金を設定



安代地区（写真）や松尾地区に続き、西根地区でも今冬から雪かきボランティアが始まりました

三浦議員 屋根の雪下ろしと除排雪の具体的対応と周知は、総合的な相談窓口を

生活福祉部地域福祉課と、松尾・安代両総合支所の保健福祉課に設置した。住民への周知は、広報はちまん

たい12月21日号に掲載する予定である。

また、市社会福祉協議会本所と各支所にも相談窓口の設置や、市民生児童委員協議会研修会においても情報提供を行い、要援護世帯の把握や周知についてもお願いしている。

三浦議員 屋根の雪下ろし料金について業者と協議は、

市長 屋根の雪下ろしをボランティアに行ってもらった場合、事故が発生した際の責任が伴うため、対応が難しいのが実態である。

このため、市建設協同組合と協議し、引き受ける業者と標準料金を設定した。

屋根の雪下ろしは、作業員1人当たり1時間2000円からとなっている。

行政連絡員の事務は 振興協議会へ委託を

三浦議員 現在組織化されている「地区振興協議会」と行政連絡員が連携して、行政事務の円滑な推進ができるよう、次の改善を提言するので検討されたい。

①行政連絡員の事務を、地区振興協議会に委託する。

②行政連絡員報酬を自治会活動費に含め、地区振興協議会の組織運用活動費として新たに交付措置する。

③地区振興協議会や自治活動推進の拠点となる地区公民館の組織再編と、専門的業務職員を配置する。

市長 ①の行政連絡員事務の委託については、行政連絡員について幅広く検討を行い、より効率のよい在り方を目指したい。住民の合意を得て、行政改革プランとの整合性を取りながら検討したい。

②の行政連絡員報酬を自治会活動費に含め、新たに交付措置することについては、行政連絡員の事務を地区振興協議会に委託し、報酬を委託料として支出することになり、地区振興協議会の目的に応じた運用が可能になると考えられる。

③の地区公民館の組織再編と専門的業務職員の配置については、地域に住む住民が自ら主体的に考え、実践するまちづくりに対しての行政の支援は大切であり、地区公民館の充実、今後ますます協働の社会の中で必要であると認識している。



八起会 小笠原 壽 男 議員

今回質問した項目

- ・森林整備地域活動支援の継続について
- ・堆肥センター運営について

引き続き森林整備活動の支援を

市として継続を前提に取り組む

小笠原議員

18年度で終了する森林整備地域活動支援事業について、旧安代町では民有林の間伐、天然林の保育間伐を実施し、地域林業の活性化を図ってきた。事業の継続を市として取り組むことを強く要望する。市の考えを伺う。

市長

本事業は地域林業の活性化の起爆剤となり、林業関係者に元気を与えた事業と認識している。市全体では4380ヘクタールの森林施業を実施して、地域振興に大きく貢献したものであると思っている。

19年度以降の継続については、林業振興の重要な施策の一つであり、環境保全に寄与する重要事業として関係機関に要望する。

小笠原議員

今後の事業内容の見直しは。

産業建設部長

従来は7輪

級以下の人工林と、8齢級から9齢級の水土保全林、共生林7齢級以下の人工林と一体となって施業を行う事業だった。新事業は平成23年までの5カ年継続で、交付金額は1ヘクタール当たり5000円で検討しているという中身である。

安代の堆肥処理施設 経営状況と市の指導

小笠原議員

安代地区の堆肥処理施設は、町が施設を整備し、運営は「アグリサポートあしろ」が行う公設民営の施設だ。市の政策に関わる事案であり、経営の状況を伺う。

市長

この堆肥処理施設は年間家畜排せつ物3790トンの処理を予定していたが、17年度の処理量は1767トンドで、地域への還元量は6

79トである。18年度は11月までに1829ト、計画対比50%で経営が軌道に乗るまでには至っていない。地域内農家との連携により計画通りの稼働実績の確保と、地域における有機農業の推進を図りたい。

小笠原議員

旧安代町は安比地区の観光振興に取り組んできたが、家畜排せつ物の野積み問題があり難しかった。この施設の稼働により地域の観光振興に大きな貢献をしている。経営は想定した通りで大変厳しい状況と思うが、市として検討し、指導を願う。

産業建設部長

堆肥処理を地区内で行う完結型とした模範的な例であり、今後は市全域にエリアを広げ堆肥供給システムを強化できると思う。地域資源活用の構築を図っていききたい。



森林整備活動により、間伐が行われた安代地区の山林



緑松会 伊藤 一彦 議員

今回質問した項目

- ・定住促進対策について
- ・松尾八幡平駅の遊休地の活用計画について

定住促進対策は

市の魅力を情報発信し促進を図る



定住促進対策の一翼を担う市営住宅

伊藤議員 鋭意努力をしていると思うが、人口の減少傾向が続いている。平成10年をピークに、農村地域では一貫して4割も減少する地域が出るのが指摘されている。企業誘致も難しいこの時期に、平成22年も平成27年も3万1000人と、

あくまでもの推計で基本計画構想を練っている。交付税が厳しく減らされることを思うと、超高齢化が待ち受けている本市では、減らされる分を人口の増加で補う施策を緊急課題と思うが、市長の見解を伺う。

増しているが、環境基盤整備的なものは計画どおり努め、企業が魅力のある地域と認識するように、今まで以上に推進する。また、出生数の減少傾向の対策も、子育て支援センター整備、学童保育施設整備、または、県下ではトピッククラスの負担している乳幼児医療、保育所、集団検診など、八幡平市の環境の良さが市外に情報として不足している事から、ホームページなどで情報発信し、また、団塊世代を含め企業懇談会などを通じ、対外的にアピールしながら根気よく推進する。

松尾八幡平駅隣接の遊休地活用計画示せ

伊藤議員 無償譲渡でもないのに10年以内の利用計画を国鉄清算事業団に同意を受けなければならぬ事と活用項目も指定され、用途によっては高額の違約金も契約条項に記載されている。さらには取り付け道路もなく、3分筆でガードされた土地を平成7年に約1000万円で購入した。

住民懇談会を持ったが一



松尾八幡平駅隣接の市所有地

方的に却下されたまま、再三と指摘しているのにもかかわらず、発展計画にも載せない2189㎡の土地活用計画を示せ。

市長 公共の目的に制限されていること、飛び地、湿地、取り付け道路、進入路がない状況などの課題もあり、意見集約できず利用計画策定に至っていない。10年以内の事業計画の届け出は、平成17年に条件解除の承認を得た。

今後も事業団本部との協議を進めながら、施設整備などの条件緩和を求め、自由に使用ができるように契約変更を求める。さらには、駅周辺の環境整備をどのように進めるか、過去の検討内容を踏まえ、市の課題として地域住民の話し合いを持ちながら取り組む。



政高会 田中 榮司夫 議員

今回質問した項目

- ・19年度への理念と重点事業
- ・企業誘致や地場産業の振興策
- ・19年度への教育課題と問題点

19年度予算編成の理念と重点事業は

幸せに満ちたまちづくりを具現化

田中議員 今や格差社会の

厳しさが容赦なく地方自治体にも席卷している。市民も愚直ではない。生活の安定と市の将来的発展に協働の精神で努力している。

しかるに、市長は19年度予算編成に当たり、何を理念とし、何を重点事業とするのか伺いたい。

市長 平成19年度予算は通年型の予算とし、その理念は、市民憲章に標榜されている自然環境の保全、健康づくり、連帯、思いやり、学習、勤労、未来への希望、幸せに満ちたまちづくりの基本理念を具現化するところにあると考えている。

その方策を全般的に申し上げることは不可能であるが一端を述べると、公共用水域の水質保全、下水道施設整備や最終処分場の基本設計を進める予定である。

市民生活に密着度の高い生活関連道路の着実な整備と除雪対策強化による利便性の向上を図ってまいりたい。

田中議員 市の豊かさは、企業誘致や地場産業の振興が欠かせない最大課題と思うが市長の見解は。

市長 企業誘致は若者の定住化を促進する意味で最大課題であり、併せて地場の産業の育成強化も同様に重要課題と考えている。地方の雇用情勢は依然として厳しいが、新規企業誘致に向けて鋭意取り組んでいく考えである。既に造成済みの工業団地の売れ残りが目立ち、八幡平市に限らず各市町村など企業誘致の問題には苦慮している状況下である。市でも多額の先行投資による大規模工業団地造成ではなく、工業用地として5ヘクタール程度の土地

を確保しながら、進出企業の要望により整備を図っていく考えである。

地場産業については、農業、林業、商工業、観光の、どの分野も恵まれた条件、環境にあると考え、市としては基幹である第1次産業と観光産業など、各産業と自然環境を結び付けた地場産業振興策を活用し、積極的な導入に向けて取り組む考えである。

教育の不易をとらえ市民憲章と整合して

田中議員 教育基本法が改正される今日、19年度への教育施策の課題や問題点は何か。

教育長 国の改正を注視し教育現場として、市の教育行政を肅々と進めていきたい。合併前の旧3町村の教

育目標を勘案し、検討した上で「心身共に健康で粘り強い子ども」「学習に励み勤労を尊ぶ子ども」「郷土を愛し、自然を大切にする子ども」という三つを目標とし

て取り組んできたところである。このことは教育の不易（不変）の部分でもあり、11月に制定された市民憲章とも整合するので、当面この目標で取り組んでいく。



1月12日、児童の健全育成や世代間交流を目的に実施したわんぱく道場でミズキ団子を作成。特別養護老人ホーム麗峰苑などに贈りました

一般質問

(会派代表)

ここが



日本共産党 米田 定男 議員

聞きたい

今回質問した項目

- ・役場新庁舎建設問題について
- ・集中改革プランについて

行革方針と矛盾する新庁舎建設の見直しを

矛盾するものではない



米田議員 市の行革方針では、「歳出の削減に果敢に取

り組み、市財政の硬直化の要因になっている公共事業

昨年12月21日、市職員を対象に行財政集中改革プラン説明会が行われました

について見直し、公債費の抑制を図る」「合併によって増大した類似施設の統廃合を進めて、施設管理費の削減を図る」となっている。新庁舎建設は、この方針と全く矛盾するのではないか。

で負担をさせない財政運営というものはあり得ない。
分館の廃止は著しく不公平ではないのか
米田議員 集中改革プランで、分館廃止となれば、松尾地区では公的支援の集会所施設はゼロになる。しかし、安代地区では7地区公民館で維持費は約1500万円、西根地区では4地区公民館で人件費除き3700万円である。松尾地区分館は200万円弱でしかない。地区の活動拠点として利用され、維持経費が最も少ない松尾地区分館をなぜ廃止するのか。

米田議員 これまで「子や孫の世代に負担を掛けない」と「財政的に今しか建設できない」と「庁舎建設の大きな理由としてきた。しかし、それは議論のたき台にもならない。建設すれば数十年後には建て替えなければならぬし、そのサイクルが続く事になる。その世代で負担せざるを得ないのは明らかである。また今しか建設できないというのであれば、将来の行政運営は庁舎無しでという事になる。そういう理論なのか。

市長 視点が違うのではないかと思います。

武田助役 将来の負担をできるだけ軽減しようということであり、孫子の世代ま



北寄木分館

八起会

高橋守(代表)、勝又紘一、
三浦正信、小笠原壽男、
小野寺昭一、工藤直道

八起会では、昨年11月27日から29日まで、次のとおり県外調査を行いました。

◎静岡県裾野市子育て支援について

人口54,000人、現役病院長が市長を務め、小学6年生まで医療費は無料、高齢化率は静岡県内で2番目に低い13.8%です。また、18歳未満の子ども同伴の保護者がカードを提示すれば、協賛店舗・施設で特典が受けられる子育て支援事業を県内共通で行っています。

◎沼津市FM放送局について

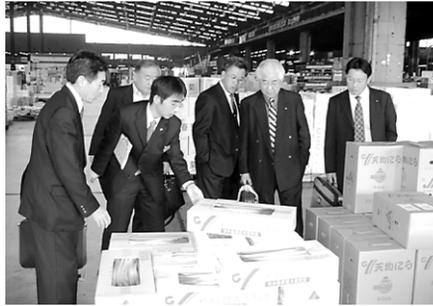
平成10年に第3セクターとして開局。エリアは65万人で、災害時には緊急時対応局として地域住民の生活情報を提供しています。

◎東京都大田市場について

10月末現在のJA新しいわての園芸販売実績は前年比120%。西根産キャベツは、ほとんど牛井チェーン店の吉野家に販売しています。

◎国会特別委員会、自由民主党本部視察

特別委員会を傍聴後、自民党本部で所得格差の拡大と階層化の進展などを研修しました。



大田市場で野菜などの販売状況を視察しました

◎会派制導入による議会運営や活動について

市政の問題解決とともに、定期および随時協議を開催しています。ほかに、市当局および市内各施設、団体との懇談会も開催し、研さんに努めています。内容では、「産業振興の取り組みと課題」や「財政の現況と今後の推移」などについて細部にわたり懇談し、「介護の現状と課題」「地域医療の課題と在り方」など、課題を定めて取り組んできました。また、共通課題と捉え、新しいまちづくりに挑戦している宮崎県綾町を、民政会および北口議員と合同で行政視察を行いました。

◎「公民館・分館の在り方」について

市の集中改革プランを受け、喫緊の課題と

して、米田議員同席の下、市長、教育長、関係部課長を交え、推進の方法と在り方について、今後の方針の確立に向けて懇談しました。

今後も「合併してよかった」「住みたい」「住んでよかった」まちづくりのため、市民と情報の共有に努めたいと考えます。



宮崎県綾町のまちづくりについて説明を受けました

緑松会

大和田順一(代表)、
高橋光幸、高橋俊彦、
伊藤一彦、古川津好

◎会派のモットー

議会での正確な対応は最も重要な課題なので、一般質問や議案審議などを議員団として十分検討した上で議会に臨んでいます。また、市民の暮らしの実態から出発することを基本にするため、市民や関係者から聞き取りなどを重視しています。

◎会派の具体的活動

週1回の議員団会議を開催し、政治課題などについての調査・研究や、議員団としての日常活動についても確認しています。その他に隔週に1回の学習会を開催。現在は「自治体財政分析」について学習中です。

◎議員団ニュースの発行

定例議会終了ごとに、A4版4ページで議員団ニュースを作成、市内全域に配布しています。

◎研修活動

昨年9月、新潟県上越市で全国自治体セミナー(自治体問題研究所主催)に参加。合併自治体の地域自治活動について研修しました。



写真左から高橋悦郎議員、米田定男議員、山本榮議員

日本共産党

米田定男(代表)、
山本 榮、高橋悦郎

議会の動き(11月~1月)

◎11月

- ▶ 1日 県市議会議員研修会
- ▶ 1~2日 産業建設常任委員会所管事務調査
- ▶ 6~8日 八幡平山系に係る直轄砂防事業促進期成同盟会平成18年度第2回要望会(議長)
- ▶ 7~8日 議会広報特別委員会所管事務調査
- ▶ 9日 自治体病院危機突破全国大会(議長)
- ▶ 14日 議会運営委員会
- ▶ 17日 政務調査会教育民生部会教育行政懇談会
- ▶ 17日 雫石東八幡平奥地産業開発道路促進協議会議員研修会
- ▶ 24日 議員全員協議会
- ▶ 24日 会派合同説明会
- ▶ 24日 産業建設常任委員会
- ▶ 24日 八幡平山系に係る直轄砂防事業促進期成同盟会関係市町村議会議員研修会
- ▶ 30日 全国過疎地域自立促進同盟第100回理事会・第37回定期総会(議長)
- ▶ 30日 政務調査会総務部会

◎12月

- ▶ 8日 議会運営委員会
- ▶ 12~19日 第4回定例会
- ▶ 13日 議会広報特別委員会
- ▶ 15日 教育民生常任委員会
- ▶ 15日 産業建設常任委員会
- ▶ 25日 議会広報特別委員会
- ▶ 30日 工藤嘉一郎氏死去(86歳・田頭) = 昭和36年から西根町議会議員を通算4期、昭和44年から同副議長を1期

◎1月

- ▶ 12日 会派代表者会議
- ▶ 15~16日 県市議会議長会臨時総会
- ▶ 17日 議会広報特別委員会
- ▶ 19日 議員全員協議会
- ▶ 19日 総務常任委員会
- ▶ 19日 政務調査会教育民生部会
- ▶ 19日 政務調査会産業建設部会

盛岡商業高校が第85回国高校サッカー選手権大会で初優勝を果たし、新年早々明るい話題が県内を駆け巡りました。本市も、スキ一の三ヶ田礼一選手をはじめ、国内外で活躍するスポーツ選手を数多く輩出しています。これからも、三ヶ田選手や盛商イレブンのように、本市や本県出身の選手が大舞台で活躍してほしいものですね。(勇孝)

事務局日記

産業建設常任委員会は、11月1、2の両日、秋田県横手市などを視察研修しました。横手市では、雪室を併設した農産物直売所や、集落営農組織の取り組み状況などについて説明を受けました。

1階部分に雪を入れ、2階部分で農産物を保存する雪室



産業建設常任委員会 雪の活用策を探る

政務調査会総務部会では、企画総務部など所管部課長を交えて行政懇談会を開催。本年度の重点施策の進捗状況や、今後の対応などについて市当局から説明を受けたほか、部課長と意見交換を行いました。



市当局(写真右側)から説明を受ける総務部会議員

政務調査会総務部会 市当局と意見交換

議会広報特別委員会では、11月7、8の両日、福島県須賀川市などを視察研修しました。須賀川市では、全国的にも数少ない事前告知型議会だよりの編集方針や編集方法について説明を受けました。



議会だよりの編集について説明を受けました

議会広報特別委員会 編集の手法を学ぶ